

金融仲介機能のベンチマークについて

2020年9月

「金融仲介機能ベンチマーク」の公表について

- JAバンク(JA、都道府県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫)は、農林水産業の発展に寄与し、地域のみなさまの暮らしをバックアップすることを目指しています。
- 2019年度から2021年度を取組期間とするJAバンク中期戦略では、「他業態と差別化した価値を提供しつつ、持続可能な収益構造を構築することで、農業・地域から一層必要とされる存在」をJAバンクの目指す姿として掲げ、①農業・地域の成長支援、②貸出の強化、③ライフプランサポートの実践、④組合員・利用者接点の再構築、⑤JA・県域一帯の変革実践に、JAバンクが一体となって取り組むこととしています。
- 今回、JAバンクの金融仲介機能の発揮状況として、これまでの幅広い取組みのなかから①取引先の経営改善や成長力の強化への取組み、②CS調査の結果の2点をベンチマークとして公表するとともに、今後も「金融仲介機能のベンチマーク」を活用し、お客さまのニーズや経営課題の解決につながる本業支援・融資支援などに積極的に取り組み、地域経済の活性化に努めてまいります。

(参考) 「金融仲介機能のベンチマーク」について

- 2016年9月、金融庁が金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価する指標として「金融仲介機能のベンチマーク(以下「ベンチマーク」という。)」を公表いたしました。これは、私どもJAバンク中期戦略で掲げているJAバンクの目指す姿そのものであり、「農業所得向上・地域活性化」の実現に向け、不断の取組みを継続してまいります。

・JAバンクでは、「金融仲介機能ベンチマーク」の公表に併せ、「地域密着型金融の取組み」についても公表を行っております。

・農業・地域社会に貢献する地域密着型金融の取組みとして、①農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援、②担い手の経営のライフサイクルに応じた支援、③経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供、④農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献の4項目について、公表を行っております。

1.取引先の経営改善や成長力の強化

- JAバンクでは、農業者のみなさまのライフステージに応じた融資・出資を通じ、経営改善や成長力の強化にかかるサポートに積極的に取り組んでいます。

① ライフステージ別の長期資金残高（2020年3月末） 17,827億円

| ライフステージ別の長期資金 | | | 農業関連団体等 | | | | | | |
|---------------|---------|----------|---------|-------------------|------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | | 新規就農 | 就農後 | 法人化・事業拡大 | 事業発展 | 承継再生 | その他農業関連資金 | |
| プロパー・制度資金 | JA信連 | 新規就農関連資金 | 90億円 | | 農業近代化資金 | | 1,864億円 | | その他農業関連資金 |
| | | | | | アグリマイティー資金 | | 2,041億円 | | |
| | | | | | 農機ハウスローン | | 1,178億円 | | |
| | | | | | その他農業者向け資金 | | 3,655億円 | | |
| | | | | | 負債整理資金 | | 1,022億円 | | |
| | 金庫 | 農業者向け資金 | | 283億円 | | | | その他農業関連資金 | |
| 日本公庫受託資金 | 青年等就農資金 | 329億円 | | 農業経営基盤強化資金（スーパーL） | | 3,384億円 | | その他農業関連資金 | |
| | | | | | | | | 1,433億円 | |

※上記残高は、長期資金(災害資金除く)のみを集計しているため、ディスクロージャー誌等の残高数値と異なります。農林中央金庫の貸出金残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

② アグリ社を通じた出資金額（2020年3月末累計投資額） 97億円

| アグリ社ファンド | アグリシードファンド | 担い手経営体応援ファンド | プロパーファンド | 復興ファンド |
|----------|------------|--------------|----------|--------|
| | 25億円 | 7億円 | 48億円 | 17億円 |

取引先の経営改善や成長力の強化への取組み事例

| 「J A 経営基盤強化（営農・経済）支援」について（J Aグループ富山：富山県） | |
|--|--|
| 1.取組概要 | <p>J Aバンク中期戦略における実践事項のうち、「農業・地域の成長支援」として、「J A 経営基盤強化（営農・経済）支援」の取組みを2019年度に実施いたしました。</p> <p>富山県内J Aの農業子会社（以下、「当社」という。）を対象に、富山県農業協同組合中央会・全農富山県本部とともに、J A系統一体となって連携し、取組みを行いました。</p> <p>取組内容は、現状把握、課題抽出、改善提案のフローで農業法人コンサルを実施いたしました。</p> <p>また、全農富山県本部は当社に対して、主に生産性向上・作業省力化を目指す「農家手取り最大化プロジェクト」（全農独自施策）を導入し、2019年度から2021年度まで継続して取り組めます。</p> |
| 2.目的 | <p>本取組では、当社の収益力向上を主な目的として、農林中央金庫富山支店による提案を次年度の当社の事業方針に盛り込み、体制構築を図ることを目指しました。</p> <p>農林中央金庫富山支店で従来取り組んできた事業性評価コンサルのノウハウを活用し、当社の決算書や訪問によるヒアリング、全農富山県本部との協議等により、情報収集を行い当社の分析・見える化を図りました。</p> <p>J A 系統の役割として、富山県農業協同組合中央会は、各連合会の総合調整、全農富山県本部は当社の農業の技術面からのアプローチ、農林中央金庫富山支店は主に財務面からのアプローチとし、J A 系統としての相互連携を機能させ、当社へのサポートを実施しました。</p> |
| 3.成果・効果 | <p>本取組は主として当社の次年度以降の収益力向上を目的としておりました。次年度計画には、水稻事業を中心とした施策を盛り込み、この計画に沿って事業を行うことで、当社の収益力向上を目指すこととしました。</p> |
| 4.今後の予定 | <p>全農富山県本部の「農家手取り最大化プロジェクト」は、2021年度まで継続することから、農林中央金庫富山支店も全農富山県本部と協同して、サポートしていく予定です。</p> |

【スキーム図】



取引先の経営改善や成長力の強化への取組み事例

| 集出荷貯蔵施設建設に向けた資本供与(静岡県信連：静岡県) | |
|------------------------------|---|
| 1.取組概要 | J A取引先である大規模農業者が集出荷貯蔵施設の建設を計画していたことから、J Aと信連、農林中央金庫、アグリビジネス投資育成(株)が連携し、担い手経営体応援ファンドによる出資、制度資金の活用による建設資金を支援いたしました。 |
| 2.目的 | 集出荷貯蔵施設の建設には、多額の設備投資が必要となることから、制度資金の活用とともに、財務の安定化と運転資金の調達を図るためファンドの支援を行いました。 |
| 3.成果・効果 | 出資を受けたことで、財務の安定化や対外的な信用力が増したこともあり、融資審査も問題なくクリアされました。 |
| 4.今後の予定 | 引き続き、J A 営農、金融部門における支援がなされることから、本会では金融支援に加え、取引先等とのビジネスマッチングによる販路の確保支援等を図っていきます。 |

【集出荷貯蔵施設風景】

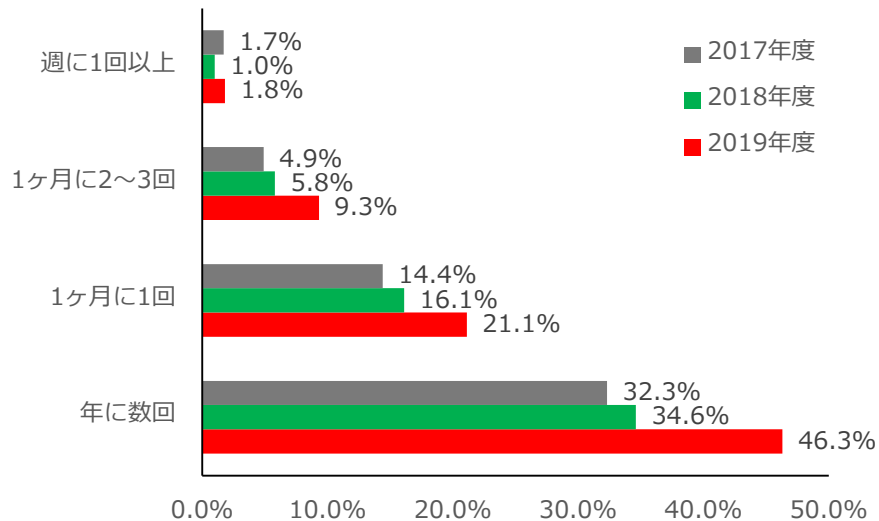


2. CS調査結果の公表

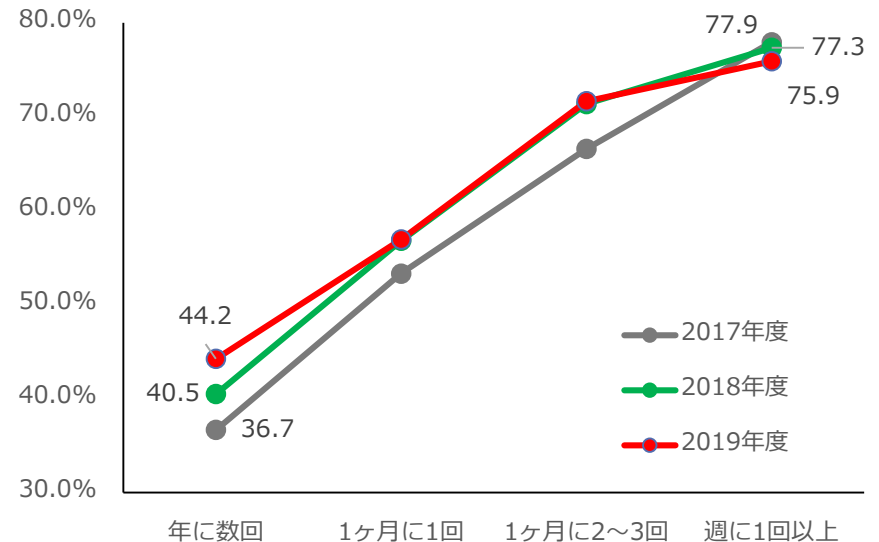
- JAバンクでは、「農業メインバンクCS調査」として、「メイン強化先(※)」を対象に満足度の計測を行っております。
- 得られた結果を活用しながら、農業者のみなさまの声に一層応えることができるよう、農業メインバンク機能の強化に取り組んでまいります。

(※)【メイン強化先】：将来的な地域農業の担い手として関係を再構築・強化すべき農業者のみなさまを、JA未取引先を含めて「メイン強化先」と位置付けております。各県域により、農業基盤や個別事情等を勘案のうえ、選定基準を定めております。

1. JAバンク担当者のメイン強化先訪問頻度



2. メイン強化先の訪問頻度別満足度



- メイン強化先への訪問を通じ、様々なニーズの捕捉、課題解決に向けたソリューション提供を行っております。
- 今後も、メイン強化先へ積極的に訪問を行い、資金相談やニーズに沿った情報提供を行うなど、より満足いただけるサービスの提供を目指します。

C S 調査結果を踏まえた取組み事例

| C S 調査の結果を踏まえた担い手のニーズに応えるための取組みについて (農林中央金庫 仙台支店：宮城県) | |
|--|---|
| 1.取組経緯 | 宮城県ではC S 調査の結果を踏まえ、“訪問満足度向上”のためには、訪問活動の質と量の向上が必要と考え、以下の具体的取組みを展開しました。 1 訪問満足度向上のために、県内 J A の農業融資担当者向けの研修会を2カ月に1回の頻度で開催（のべ200名超が出席）し、訪問時のヒアリングスキルや提案力の向上に取組みました。 2 J A の担い手対応力強化のため、J A 担当者と農林中金担当者等で同行訪問を実施し、担い手の話を“きく（聞く・聴く・訊く）”ことを重視した訪問活動を実践し、年間数百先の担い手から話を“きく”ことができました。 |
| 2.目的 | A I や I C T 技術の進歩により、金融業界を取り巻く環境が大きく変化するなかで、担い手の方々により満足いただき、J A が選ばれる金融機関でありつづけるためには、A I や I C T 技術ではできないこと、すなわち、出向いて顔を合わせて話を“きく”ことが大切だと考え、訪問満足度の向上に特に力をいれて、宮城県内 J A 一丸となって取組みました。 2カ月に1回の集合研修は、訪問時に話を“きく（聞く・聴く・訊く）”技術や潜在化しているニーズを引出す話法などについて理解を深めることを目的に開催しました。また、J A 担当者と農林中金担当者との同行訪問は、訪問の質と量の向上を目的に実施しました。 |
| 3.成果・効果 | 宮城県内 J A の2019年1月～12月の農業融資新規実行金額（長期資金のみ）は5,256百万円となり過去最高となりました。 この結果は、訪問活動の質と量の向上に取組んだ成果として、多くの担い手の方々に農業のメインバンクとして J A を選んでいただいたことの表れだと認識しています。 一方で、訪問満足度をはじめ、C S 調査の結果として満足度の向上が数字として見て取れるようになるまでには相応の期間を要すると考えており、今後も継続した取組みを展開していきます。 |
| 4.今後の予定 | 2020年度もC S 調査結果を踏まえ、C S 向上のために「非金融支援の強化」に向けて取組みを展開する予定です。なかでも、スマート農業の普及拡大を支援するための取組みは、行政や農機メーカーとも連携して展開していく予定です。その他、事業承継や6次産業化などの情報提供も充実させ、より満足いただける取組みを展開していきます。 |

【研修会風景】



C S 調査結果を踏まえた取組み事例

| C S 調査を活用した農業融資体制整備(J Aバンク群馬：群馬県) | |
|-----------------------------------|---|
| 1.取組経緯 | J Aバンク群馬では、2015年度より、毎年、県内全 J A で地域の農業者の皆様を対象としたアンケート調査(C S 調査)を実施しています。 2019年度においても、農業法人等を含む約3,000先の農業者の皆様を対象として、2ヶ月間の調査期間を設け、調査を実施しました。 |
| 2.目的 | 本調査は、農業者の皆様から農業経営や J A の農業融資を中心とした事業活動にかかる率直なご意見・ご感想を伺い、調査結果を通じて、J A グループが行う事業活動のサービスの改善等に役立てることを目的に実施しているものです。 |
| 3.成果・効果 | 集計したアンケート結果をもとに J A 営農・信用部門で話し合いを行い、農業経営の課題や J A の事業活動における課題等に対する対応策を検討・実施する等、各 J A において、対応を行いました。 このような対応を継続的に行ってきた結果として、県下全体で農業者の皆様の満足度は4年連続で向上しております。 本調査等を踏まえて、農業者の皆様の課題解決について、より一層、迅速かつ丁寧に応えるために、2020年度より県内全 J A に農業者に出向き、様々な課題解決を行う「担い手向け専任担当者」を設置しました。 |
| 4.今後の予定 | 今後も本調査を継続して実施し、農業者の皆様から農業経営にかかる課題や J A の農業融資を中心とした事業活動にかかるご意見・ご感想をお伺いし、いただいたご意見を踏まえ、J A の事業活動における課題に対し、対応を行うとともに、担い手向け専任担当者を中心に J A 営農・信用職員が農業者の皆様の各種課題解決を図っていきます。 |

【調査結果】

J A の事業基盤に関する調査結果

農業経営にかかる課題（複数回答）

➤ 農業経営にかかる課題について聞いたところ、前回調査と同様に「営農コスト低減」の割合が一番高く、以下「営農技術向上」、「労働力の確保」、「農機・施設の新規拡充」の割合が高い状況。

